

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 竹内敏晃

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数馬光

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数馬光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	33,208 (10,966)	32,231 (11,012)	43,952
税引前四半期(当期)損失( ) (百万円)	494	1,040	9,640
四半期(当期)損失( ) (百万円)	723 ( 177)	1,085 ( 331)	10,202
四半期包括利益合計又は 四半期(当期)包括損失合計( ) (百万円)	81	1,533	9,732
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	24,922	13,652	15,108
総資産額 (百万円)	71,953	60,210	60,816
基本的1株当たり 四半期(当期)損失( ) (円)	36.86 ( 9.04)	55.31 ( 16.89)	519.87
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.6	22.7	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	869	789	915
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,463	2,967	7,331
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,643	3,520	1,671
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,842	8,147	6,851

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 売上高、四半期損失( )、基本的1株当たり四半期損失( )の( )内の数字は、四半期連結会計期間に係る当該金額であります。

4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 上記指標は、国際会計基準により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業内容は水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の貿易摩擦の影響を受け中国経済の減速が鮮明となりつつあり、ひいては世界経済の景況感の悪化を招いております。当社グループが対象とする車載市場では、中国の新車販売台数が前年割れとなり、欧州においても9月に新しい燃費試験が導入されたことによる市場の混乱から新車の需要が減少いたしました。スマホ市場においても2018年モデルの販売が振るわない模様です。

当社グループにおいては、車載向けではADAS(先進運転支援システム)機器に使用される車載用カメラやレーダ向けの販売が増加したものの、中国や欧州向けでの需要減少の影響を受け、計画していた売上高を上げられず、売上高は前年同四半期比微増にとどまりました。また、移動体通信向けでは、スマホの2018年モデル向けの販売が伸び悩むとともに、TCX0(温度補償水晶発振器)から低価格化が進む温度センサ内蔵水晶振動子への需要のシフトが進んだことや、SAW(弾性表面波)デバイスの売上高が減少したことにより、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

当社グループは、構造改革の一環として生産体制の見直しを進めるとともに、生産性の向上と間接部門のスリム化を進め、固定費の圧縮を図っております。しかしながら、当第3四半期に上記のとおり車載及び移動体通信向けの売上高が計画を下回り、黒字転換できませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32,231百万円(前年同四半期比2.9%減)、営業損失は534百万円(前年同四半期は営業損失516百万円)、税引前四半期損失は1,040百万円(前年同四半期は税引前四半期損失494百万円)、四半期損失は1,085百万円(前年同四半期は四半期損失723百万円)となりました。また、在外営業活動体の換算差額が321百万円減少する等、税引後その他の包括損失が448百万円となったことから、四半期包括損失合計は1,533百万円(前年同四半期は四半期包括利益合計81百万円)となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 水晶振動子

移動体通信向けで、温度センサ内蔵水晶振動子及びおサイフケータイ等に使用される無線通信規格であるNFC(Near Field Communication)機能向けに超小型水晶振動子の販売が増加いたしました。車載市場向けにおいては、ADAS機器に使用される車載用ミリ波レーダ向けで水晶振動子の販売は増加いたしました。高単価製品の販売が減少した影響で金額ベースでは微減となりました。また、ゲームやPC向け的水晶振動子の販売も減少いたしました。その結果、売上高は19,405百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。

#### 水晶機器

車載市場において、ADAS機器に使用される車載用カメラ向け等で水晶発振器の販売が増加いたしました。しかしながら、移動体通信市場においてTCX0から温度センサ内蔵水晶振動子への需要のシフトが進んだことで水晶発振器の販売が減少いたしました。また、SAWデバイスの販売も減少いたしました。その結果、売上高は9,579百万円(前年同四半期比10.1%減)となりました。

#### その他

一眼レフカメラ向けに光学製品の販売が増加いたしました。その結果、売上高は3,246百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

## (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の増加1,295百万円、未収消費税等の減少933百万円、有形固定資産の減少932百万円等により605百万円減少して60,210百万円となりました。負債は、借入金等の増加3,605百万円、営業債務その他の未払勘定の減少2,373百万円等により849百万円増加して46,558百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括損失合計1,533百万円等により1,455百万円減少して13,652百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の24.8%から2.1ポイント低下して22.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出2,904百万円、長期借入金の返済による支出7,729百万円があったものの、プラス要因として、減価償却費及び償却額2,593百万円、長期借入れによる収入13,500百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比較し1,295百万円増加の8,147百万円(前年同四半期比1,695百万円のマイナス)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、プラス要因として、減価償却費及び償却額2,593百万円があったこと等により、789百万円のプラス(前年同四半期比1,659百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出2,904百万円があったこと等により、2,967百万円のマイナス(前年同四半期比2,496百万円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出7,729百万円、短期借入金の純減少2,245百万円があったものの、プラス要因として、長期借入れによる収入13,500百万円があったこと等により、3,520百万円のプラス(前年同四半期比877百万円のプラス)となりました。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,388百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,757,905	20,757,905		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		20,757,905		10,649		2,504

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,132,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,594,300	195,943	
単元未満株式	普通株式 30,805		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,943	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 47番1号	1,132,800		1,132,800	5.45
計		1,132,800		1,132,800	5.45

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,851	8,147
営業債権		10,878	11,185
棚卸資産	6	13,740	13,832
未収法人所得税等		17	28
デリバティブ資産		223	37
その他		2,961	1,754
流動資産合計		34,673	34,987
非流動資産			
有形固定資産	7	23,618	22,686
無形資産	7	251	237
その他の金融資産		1,303	1,289
繰延税金資産		655	658
その他		313	351
非流動資産合計		26,143	25,223
資産合計		60,816	60,210
<b>負債の部</b>			
流動負債			
借入金等		16,611	16,072
営業債務その他の未払勘定		9,892	7,519
デリバティブ負債		28	72
引当金	16	518	341
未払法人所得税等		122	79
その他		1,096	1,005
流動負債合計		28,270	25,090
非流動負債			
借入金等		13,325	17,469
繰延税金負債		205	237
従業員給付		3,448	3,348
引当金	16	120	115
政府補助金繰延収益		100	59
その他		237	237
非流動負債合計		17,438	21,467
負債合計		45,708	46,558
<b>資本の部</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		10,649	10,649
資本剰余金		8,562	3,069
その他の資本の構成要素		640	1,016
利益剰余金		3,463	950
親会社の所有者に帰属する持分合計		15,108	13,652
資本合計		15,108	13,652
負債及び資本合計		60,816	60,210

## (2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9	33,208	32,231
売上原価	6	27,365	26,856
売上総利益		5,842	5,375
販売費及び一般管理費	10	4,932	4,666
研究開発費		1,321	1,388
その他の営業収益	11	250	294
その他の営業費用	11	356	149
営業損失( )		516	534
金融収益	12	178	181
金融費用	12	156	687
税引前四半期損失( )		494	1,040
法人所得税費用		229	45
四半期損失( )		723	1,085
その他の包括利益			
純損益に振り替えられないことのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			79
振替のない項目に係る法人所得税			0
小計			78
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		743	321
キャッシュ・フロー・ヘッジ			48
売却可能金融資産の公正価値の変動		162	
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動		95	
振替の可能性のある項目に係る法人所得税		6	
小計		804	369
税引後その他の包括利益又は 税引後その他の包括損失( )		804	448
四半期包括利益合計又は四半期包括損失合計( )		81	1,533
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期損失( )		723	1,085
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期包括損失( )		81	1,533
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期損失( )		36.86	55.31

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9	10,966	11,012
売上原価		8,964	9,177
売上総利益		2,002	1,835
販売費及び一般管理費	10	1,609	1,506
研究開発費		420	447
その他の営業収益	11	61	137
その他の営業費用	11	153	58
営業損失( )		119	39
金融収益	12	106	16
金融費用	12	72	301
税引前四半期損失( )		85	324
法人所得税費用		91	7
四半期損失( )		177	331
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			100
振替のない項目に係る法人所得税			3
小計			97
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		279	224
キャッシュ・フロー・ヘッジ			29
売却可能金融資産の公正価値の変動		119	
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動		50	
振替の可能性のある項目に係る法人所得税		4	
小計		344	253
税引後その他の包括利益又は 税引後その他の包括損失( )		344	351
四半期包括利益合計又は四半期包括損失合計( )		166	682
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期損失( )		177	331
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期包括損失( )		166	682
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期損失( )		9.04	16.89

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成29年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,789	8,563
四半期包括利益				
四半期損失( )				
その他の包括利益				
四半期包括利益合計				
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
剰余金の配当	8			
所有者による拠出及び所有者への分配合計			0	0
所有者との取引額合計			0	0
平成29年12月31日時点の残高	10,649	11,353	2,789	8,563

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
平成29年4月1日時点の残高	49	975	1,025	7,046	25,234	25,234
四半期包括利益						
四半期損失( )				723	723	723
その他の包括利益	61	743	804		804	804
四半期包括利益合計	61	743	804	723	81	81
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当	8			392	392	392
所有者による拠出及び所有者への分配合計				392	392	392
所有者との取引額合計				392	392	392
平成29年12月31日時点の残高	11	231	220	5,930	24,922	24,922

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成30年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,790	8,562
会計方針の変更				
平成30年4月1日時点の残高(調整後)	10,649	11,353	2,790	8,562
四半期包括利益				
四半期損失( )				
その他の包括利益				
四半期包括損失合計( )				
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
資本剰余金から利益剰余金への振替		5,493		5,493
所有者による拠出及び所有者への分配合計		5,493	0	5,493
所有者との取引額合計		5,493	0	5,493
平成30年12月31日時点の残高	10,649	5,859	2,790	3,069

	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
平成30年4月1日時点の残高	43	596		640	3,463	15,108	15,108
会計方針の変更	72			72	5	78	78
平成30年4月1日時点の残高(調整後)	29	596		567	3,458	15,186	15,186
四半期包括利益							
四半期損失( )					1,085	1,085	1,085
その他の包括利益	78	321	48	448		448	448
四半期包括損失合計( )	78	321	48	448	1,085	1,533	1,533
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
自己株式の変動額						0	0
資本剰余金から利益剰余金への振替					5,493		
所有者による拠出及び所有者への分配合計					5,493	0	0
所有者との取引額合計					5,493	0	0
平成30年12月31日時点の残高	49	918	48	1,016	950	13,652	13,652

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失( )	494	1,040
減価償却費及び償却額	3,019	2,593
固定資産売却益	7	98
その他の金融資産売却益	100	132
その他の金融資産評価損	5	313
営業債権の増減額( は増加)	719	223
棚卸資産の増減額( は増加)	2,253	135
未収消費税等の増減額( は増加)	28	976
営業債務の増減額( は減少)	828	344
未払賞与の増減額( は減少)	523	687
デリバティブ資産の増減額( は増加)	26	185
デリバティブ負債の増減額( は減少)	105	44
引当金の増減額( は減少)	19	183
受取利息及び受取配当金	51	41
支払利息	126	165
利息及び配当金の受取額	51	41
利息の支払額	95	130
法人所得税等の支払額又は還付額( は支払)	199	55
その他	313	458
営業活動によるキャッシュ・フロー	869	789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,583	2,904
無形資産の取得による支出	59	47
その他の金融資産の取得による支出	806	704
有形固定資産の売却による収入	6	145
その他の金融資産の売却による収入	982	546
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,463	2,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	11,500	13,500
長期借入金の返済による支出	7,497	7,729
短期借入金の純増減額( は減少)	1,000	2,245
配当金の支払額	358	3
自己株式の純増減額( は増加)	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,643	3,520
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,689	1,343
現金及び現金同等物の期首残高	13,350	6,851
為替変動による影響	181	47
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,842	8,147

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本に所在する企業であります。当社及び連結子会社(当社グループ)の主な活動は、水晶デバイスなど水晶関連製品の製造及び販売であります。当第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成31年2月6日に当社代表取締役会長兼社長 竹内敏晃及び当社取締役執行役員副社長 加藤啓美により承認されております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

#### (2) 表示方法の変更

##### ・要約四半期連結財政状態計算書

前連結会計年度において、「非流動資産」に独立掲記して表示しておりました「投資有価証券」及び「その他」に含めておりました金融資産は、要約四半期連結財務諸表の一覧性を高めるため、当第3四半期連結累計期間より「その他の金融資産」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の要約連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「非流動資産」に表示しておりました「投資有価証券」1,079百万円及び「その他」に含めておりました金融資産224百万円は、「その他の金融資産」1,303百万円として組み替えております。

##### ・要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「投資有価証券売却益」は、要約四半期連結財務諸表の一覧性を高めるため、当第3四半期連結累計期間より「その他の金融資産売却益」として表示しております。

また、前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「投資有価証券その他の資産の取得による支出」及び「投資有価証券その他の資産の売却による収入」は、要約四半期連結財務諸表の一覧性を高めるため、当第3四半期連結累計期間より、それぞれ「その他の金融資産の取得による支出」及び「その他の金融資産の売却による収入」として表示しております。

当該変更に伴い、比較情報である前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書についても表示方法を変更しております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

#### ・IFRS第9号「金融商品」

##### 金融資産の分類及び測定

当社グループは、IFRS第9号を適用したことにより、保有する金融資産を以下の区分に分類しております。この分類は、金融資産の当初認識時に決定しております。

##### (a) 償却原価で測定する金融資産

当社グループが保有する金融資産のうち、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却額及び認識が中止された場合の利得または損失は、当期の純損益で認識しております。

##### (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能な選択をした資本性金融商品につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を利益剰余金に直接振り替えております。

なお、当該金融資産からの配当金につきましては純損益として認識しております。

##### (c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

##### 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産につきましては、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、連結会計期間の末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

但し、重大な金融要素を含んでいない営業債権等につきましては、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れております。

IFRS第9号の適用にあたり、当社グループは、分類及び測定(減損を含む)規定に関して過年度の比較情報を修正再表示しないことを認める例外規定を適用いたしました。また、適用開始日現在の事実及び状況に基づき、以下の評価を実施いたしました。

- ・金融資産が保有されている事業モデルの判定
- ・FVTPLで測定する特定の金融資産及び金融負債の指定及び従前の指定の取消し
- ・売買目的保有ではない資本性金融商品への投資をFVOCI区分に指定すること

当該方法の採用により、当第3四半期連結累計期間のその他の資本の構成要素期首残高が72百万円増加、利益剰余金期首残高が5百万円増加しております。

また、IFRS第9号の適用に伴う、金融資産の分類変更と測定変更から生じる影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

IAS第39号 (平成30年3月31日)		分類 変更	測定 変更	IFRS第9号 (平成30年4月1日)	
償却原価で測定する金融資産					償却原価で測定する金融資産
現金及び現金同等物	6,851			6,851	現金及び現金同等物
営業債権その他の受取勘定	11,160			11,160	営業債権その他の受取勘定
その他の金融資産	104			104	その他の金融資産
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
デリバティブ金融資産	223			223	デリバティブ金融資産
		688		688	その他の金融資産
売却可能金融資産					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
公正価値で測定するその他の金融資産	1,091	579	113	625	その他の金融資産
取得原価で測定するその他の金融資産	108	108			
合計	19,539		113	19,653	合計

なお、IFRS第9号の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

・IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、IFRS第15号を適用したことにより、以下の5つのステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

IFRS第15号の適用にあたり、当社グループは過年度の連結財務諸表を修正再表示しないことを認める経過措置を適用しております。

なお、IFRS第15号の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

### (2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	19,499	58.7	19,405	60.2	94	0.5
水晶機器	10,657	32.1	9,579	29.7	1,077	10.1
その他	3,051	9.2	3,246	10.1	195	6.4
合計	33,208	100.0	32,231	100.0	976	2.9

(単位：百万円)

品目	前第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	6,626	60.4	6,574	59.7	51	0.8
水晶機器	3,319	30.3	3,212	29.2	106	3.2
その他	1,020	9.3	1,225	11.1	204	20.0
合計	10,966	100.0	11,012	100.0	46	0.4

## 6. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
費用として認識された棚卸資産評価損金額(注)1	2,263	3,124
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額(注)1、2	1,908	3,290

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

## 7. 有形固定資産及び無形資産

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
	有形固定資産	無形資産
期首帳簿価額	23,618	251
取得	1,810	46
減価償却費及び償却額	2,520	73
処分	55	
外貨換算差額	161	0
振替その他	6	11
期末帳簿価額	22,686	237

## 8. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 9. 売上高

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、当事業で計上する収益を、顧客との契約に従い売上高として計上しております。

当社グループの製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的占有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で売上高を認識しております。

顧客との契約から認識した収益の分解は、「5. セグメント情報 (2) 製品及びサービスに関する情報」に記載しております。

## 10. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
人件費	2,537	2,410
減価償却費及び償却額	208	182
支払手数料	322	292
発送費	550	515
旅費交通費	246	234
福利厚生費	124	131
賃借料	178	177
広告宣伝費	44	42
その他	718	679
販売費及び一般管理費 計	4,932	4,666

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
人件費	824	756
減価償却費及び償却額	70	59
支払手数料	107	99
発送費	179	169
旅費交通費	82	82
福利厚生費	39	41
賃借料	60	62
広告宣伝費	13	21
その他	232	214
販売費及び一般管理費 計	1,609	1,506

## 11. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
設備賃貸料収入(注)1	71	70
固定資産売却益	7	98
政府補助金(注)2	48	43
その他の収益	123	82
その他の営業収益 計	250	294
有償貸与固定資産減価償却費	47	46
休止固定資産減価償却費	188	10
その他の費用	120	92
その他の営業費用 計	356	149

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
設備賃貸料収入(注)1	22	24
固定資産売却益	0	73
政府補助金(注)2	14	12
その他の収益	24	27
その他の営業収益 計	61	137
有償貸与固定資産減価償却費	15	15
休止固定資産減価償却費	91	4
その他の費用	47	38
その他の営業費用 計	153	58

(注) 1 主に中国子会社が所有する建物の一部を賃貸しております。

2 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用及び設備投資の実施に係る補助金並びに日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

## 12. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
受取利息	33	21
受取配当金	18	19
為替差益	26	
その他の金融資産売却益	100	132
デリバティブ評価益		7
金融収益計	178	181
支払利息	126	165
為替差損		207
その他の金融資産評価損	5	313
デリバティブ評価損	22	
その他	2	1
金融費用計	156	687

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
受取利息	6	7
受取配当金	7	8
為替差益	37	0
その他の金融資産売却益	55	
金融収益計	106	16
支払利息	40	59
その他の金融資産評価損	5	206
デリバティブ評価損	25	34
その他	0	0
金融費用計	72	301

## 13. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失( )	723百万円	1,085百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,625,404株	19,625,005株
基本的1株当たり四半期損失( )	36.86円	55.31円

	前第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失( )	177百万円	331百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,625,237株	19,624,852株
基本的1株当たり四半期損失( )	9.04円	16.89円

(注) 1 基本的1株当たり四半期損失( )は、親会社の普通株主に帰属する四半期損失( )を、四半期連結累計期間又は四半期連結会計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

14. 関連当事者取引

取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
短期従業員給付	123	86

15. 金融商品

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号及びIFRS第15号の適用を開始いたしました。選択した移行方法に基づき、比較情報の修正再表示は行っておりません。

金融商品の公正価値

公正価値及び帳簿価額

金融資産及び金融負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する資産		
売却可能金融資産	1,091	1,091
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産	223	223
償却原価で測定する資産		
現金及び現金同等物	6,851	6,851
営業債権その他の受取勘定	11,160	11,160
公正価値で測定する負債		
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債	28	28
償却原価で測定する負債		
営業債務その他の未払勘定等	10,124	10,124
借入金等	29,936	29,922

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成30年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する資産		
その他の金融資産	1,188	1,188
デリバティブ資産	37	37
償却原価で測定する資産		
現金及び現金同等物	8,147	8,147
営業債権その他の受取勘定	11,411	11,411
その他の金融資産	101	101
公正価値で測定する負債		
デリバティブ負債	72	72
償却原価で測定する負債		
営業債務その他の未払勘定等	7,751	7,751
借入金等(リース債務除く)	33,463	33,468
その他の金融負債		
リース債務	78	79

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(公正価値で測定するその他の金融資産)

これらは主に市場価格で公正価値を測定しております。

(デリバティブ資産及びデリバティブ負債)

これらは金融機関による時価に基づいて公正価値を測定しております。

(償却原価で測定する資産、営業債務その他の未払勘定等)

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(借入金等)

短期借入金は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいており、レベル2に分類されます。

(リース債務)

市場金利の類似したリース契約を参考に公正価値を測定しており、レベル2に分類されます。

公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2 - レベル1に属さない、直接又は間接に観察可能なインプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

当社グループは、各レベル間の振替を四半期連結会計期間末日において認識しております。四半期連結会計期間末時点における、経常的に公正価値により評価される金融資産及び金融負債の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	971	119		1,091
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		223		223
資産合計	971	342		1,314
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		28		28
負債合計		28		28

(注) 1 レベル1とレベル2の間の振替はありません。

2 IAS第39号に従い取得原価で測定する有価証券108百万円に関しては、上記売却可能金融資産には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び投資信託	539			539
ゴルフ会員権		103		103
デリバティブ資産		37		37
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	319		221	540
ゴルフ会員権		4		4
資産合計	858	146	221	1,226
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		23		23
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ負債		48		48
負債合計		72		72

(注) レベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

レベル1の金融資産は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2の金融資産、金融負債は、活発でない市場における同一資産、負債の市場価格をもとに評価しております。デリバティブ資産及びデリバティブ負債は先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップであり、金融機関から提供された為替レート及び金利等、観察可能な市場データをもとに評価しております。

レベル3に分類された金融資産は非上場株式であり、利用可能な最善の情報を用いて適切な評価方法で公正価値を測定しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、非上場株式について重要な変動はありません。

## 16. 引当金

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)		
	資産除去債務	和解費用引当金	合計
期首	52	587	639
当期増加額		16	16
目的使用による減少額		191	191
時の経過による割戻し	0	0	0
為替換算差額		8	8
期末	52	403	456

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 6日

日本電波工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井戸 志生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。